



## 2020年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月10日

上場会社名 株式会社パソナグループ 上場取引所 東  
 コード番号 2168 URL <https://www.pasonagroup.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役グループ代表兼社長 (氏名) 南部 靖之  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 CFO (氏名) 仲瀬 裕子 (TEL) 03-6734-0200  
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年5月期第2四半期の連結業績(2019年6月1日~2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第2四半期	161,229	△2.1	3,901	4.5	3,606	1.9	392	△37.8
2019年5月期第2四半期	164,692	9.3	3,732	42.5	3,538	34.3	631	34.2

(注) 包括利益 2020年5月期第2四半期 1,884百万円(12.3%) 2019年5月期第2四半期 1,677百万円(43.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第2四半期	10.04	—
2019年5月期第2四半期	16.14	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年5月期第2四半期	116,930	42,341	27.7
2019年5月期	119,459	40,253	23.7

(参考) 自己資本 2020年5月期第2四半期 32,446百万円 2019年5月期 28,355百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2020年5月期	—	0.00	—	—	—
2020年5月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年6月1日~2020年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	344,000	5.2	11,000	16.2	10,700	15.8	2,300	16.4	58.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年5月期2Q	41,690,300株	2019年5月期	41,690,300株
② 期末自己株式数	2020年5月期2Q	2,574,776株	2019年5月期	2,574,573株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年5月期2Q	39,115,655株	2019年5月期2Q	39,108,016株

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、(添付資料)7ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は2020年1月16日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページ (<https://www.pasonagroup.co.jp/ir/>) に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	14
(重要な後発事象)	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## ①当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出など一部で力強さを欠き、海外経済や消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかな回復基調が継続しました。当社グループを取り巻く環境としては、労働者派遣法等の改正影響が残る一方、企業での働き方改革の推進や生産性向上を背景に業務の一部を外部に委託するBPOサービスのニーズが拡がりを持っています。

こうした環境の中、当社グループでは「HRソリューションの事業領域拡大」、「多様化する働き方の推進」、「持続可能な地方創生の実現」を当期の重点戦略に掲げ、働く人それぞれが、自分のライフスタイルに合わせた働き方ができる社会の実現を目指すとともに、「ソーシャルソリューションカンパニー」として日本が直面する課題の一つである地方活性化にも注力し、地方における雇用機会の創出に取り組んでいます。

当四半期は需要を捉えたBPOサービス(委託・請負)や福利厚生代行のアウトソーシングなどが売上を伸ばした一方、前期に派遣スタッフの派遣先企業への直接雇用を推進したエキスパートサービス(人材派遣)が当期は前年同期を下回る稼働者数からスタートしており減収となりました。全体の売上高は、前期に一部子会社の決算期変更による売上計上などもあったため、その影響を除くとほぼ横這いではあるものの、161,229百万円(前年同期比2.1%減)となりました。

売上総利益についてはエキスパートサービスの粗利率の改善やBPOサービス及びアウトソーシングの増収効果により、37,397百万円(前年同期比3.4%増)と増加しました。販管費は、オペレーションの効率化によるコスト抑制が進んだものの、東京オリンピック・パラリンピックの関連費用や地方創生事業における新規施設の初期費用により増加しましたが、営業利益は3,901百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

また第1四半期に子会社株式の一部売却に伴う支払手数料を営業外費用に計上したことから経常利益は3,606百万円(前年同期比1.9%増)、当第2四半期に子会社の固定資産の一部について減損損失を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は392百万円(前年同期比37.8%減)となりました。

## ■連結業績

	2019年5月期 第2四半期(累計)	2020年5月期 第2四半期(累計)	増減率
売上高	164,692百万円	161,229百万円	△2.1%
営業利益	3,732百万円	3,901百万円	+4.5%
経常利益	3,538百万円	3,606百万円	+1.9%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	631百万円	392百万円	△37.8%

## ②事業別の状況(セグメント間取引消去前)

※第1四半期連結会計期間より、一部のセグメント名称及び一部子会社のセグメント区分を変更しております。

また、「グローバルソーシング」の営業利益を個別開示しております。前年同期比については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## HRソリューション

## エキスパートサービス(人材派遣)、BPOサービス(委託・請負)他

売上高 132,959百万円 営業利益 4,104百万円

[エキスパートサービス] 売上高 76,459百万円

改正派遣法や労働契約法に対応し派遣スタッフの派遣先企業への直接雇用を進めた前期からの影響で、当期

は稼働者数が前年を下回る状況からのスタートとなりました。企業からの派遣需要は景気の先行き不透明感から主にメーカー企業で弱含んでおりますが、各種施策により登録者数は拡大しており、稼働者数の改善基調が続いています。今後の動向は不透明ではあるものの、料金改定や組織の構造改革とオペレーションのデジタル化によるコストの低減等により、増益に向けた取組みも併せて推進しております。

前期は一部子会社が決算期変更により2ヶ月多く業績を計上していること等もあり、結果、当四半期の売上高は76,459百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

〔BPOサービス〕（旧インソーシング（委託・請負）） 売上高 48,456百万円

業務の効率化や人材に関わる管理コストの軽減、また専門性を求めて、戦略的に外部リソースを活用しようとする企業ニーズは拡がりを持っています。コンタクトセンターを運営するビーウィズ株式会社では、AIを活用したオペレーターの対応評価の全件自動化を開始し、即効性の高い改善指導により高品質なサービス提供で競争力強化を図りました。BPOサービス全体の更なる事業の拡大に向けて一部の子会社では人員増強や体制強化にも取り組んでおります。

当四半期は、一部連結子会社の持分法適用会社への移行があり、また前期に一部子会社が2ヶ月多く業績を計上しておりますが、売上高は48,456百万円（前年同期比4.1%増）と増収となりました。

〔HRコンサルティング、教育・研修、その他〕 売上高 4,005百万円

教育・研修事業を展開するキャプラン株式会社では、人気のワインアカデミーで受講生が増加した一方で、前期寄与した大型案件が終了しました。また前期に増加した派遣スタッフの派遣先企業への直接雇用化に伴う紹介手数料は、法施行から1年半以上経過したこともあり前年を下回ってきております。結果、売上高は4,005百万円（前年同期比7.4%減）と減収となりました。

〔グローバルソーシング（海外人材サービス）〕 売上高 4,038百万円 営業利益 251百万円

海外では一部地域における政治・経済情勢の影響が広がっているものの、好調な拠点では派遣事業やBPO案件が牽引し全体では増収となりました。特に営業力を強化したインドネシアのPT. Dutagriya Sarana（デュータグリアサラナ）や、現地大学との産学連携でエンジニアを育成するベトナムが引き続き好調に推移し、タイでも体制改善が進み増収となりました。一方、体制強化のための採用や研修等の販管費が増加したことにより、売上高は4,038百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は251百万円（前年同期比33.0%減）と増収減益となりました。

以上の事業から構成されるセグメントの売上高は132,959百万円（前年同期比4.1%減）と減収ながらも、粗利率の改善に加え、販管費抑制等により、営業利益は4,104百万円（前年同期比42.9%増）と大幅な増益となりました。

**キャリアソリューション（人材紹介、再就職支援）** 売上高 7,384百万円 営業利益 1,485百万円

人材紹介事業は全国拠点を活用した地方での展開が進みました。一部業種での採用控えや採用基準の高まりを受け、全体は緩やかな伸びにとどまりましたが、経験豊富な専門人材を企業の顧問としてマッチングするサービスは株式会社パソナ顧問ネットワークとして分社化し、社外取締役の紹介などの新たなニーズも拡大しています。

再就職支援事業においては、雇用調整を実施する企業が前年より増加し夏場以降の受注が前年同月を上回って推移しているものの、前期下期の受注低迷が影響して減収となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は7,384百万円（前年同期比3.3%減）、減収影響に加えて体制強化の先行コストが膨らみ、営業利益は1,485百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

**アウトソーシング** 売上高 17,957百万円 営業利益 3,762百万円

当社子会社で福利厚生アウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、働き方改革や同一労働同一賃金などの動きをうけた従業員のエンゲージメント向上や生産性向上、健康サポートへの社会的関心の高まりを背景に、福利厚生事業やヘルスケア事業、インセンティブ事業などが拡大しました。また、「福利厚生」に「健康経営」「教育・研修」などの機能を付加した新商品をリリースするとともに、営業組織を事業別組織から顧客アカウント別の組織に再編し、顧客企業の経営課題により効果的に対処する体制構築を進めました。個人会員向けに割引サービスを提供するパーソナル事業では新規会員獲得が遅れており、既存協業先でのプロモーション展開や新規協業先との取引開始など、再成長に向けた基盤づくりに取り組みました。

これらの結果、売上高は17,957百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益は3,762百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

**ライフソリューション** 売上高 3,104百万円 営業利益 53百万円

介護分野では家事代行やハウスクリーニング、仕事と介護の両立支援サービスの需要が拡大し、保育分野でも企業内保育や学童等の子育て支援施設を前年同期から7施設増設したことなどにより増収となりました。一方、介護士や保育士が不足する状況は続いており、採用等の人員強化に伴う費用が増加しました。これらの結果、売上高は3,104百万円（前年同期比13.2%増）と伸長したものの、営業利益は53百万円（前年同期比18.1%減）となりました。

**地方創生ソリューション**（旧パブリックソリューション） 売上高 1,638百万円 営業損失 861百万円

兵庫県淡路島では4月、兵庫県立淡路島公園アニメパーク「ニジゲンノモリ」にてアトラクション「NARUTO&BORUTO忍里」を、また8月にシアターレストラン「HELLO KITTY SHOW BOX」をオープンし、多くの観光客を集めました。日本を代表するマンガやアニメを用いることで、インバウンド旅行客も楽しめる魅力的な観光スポットの開発に取り組みました。これらの結果、売上高は1,638百万円（前年同期比37.1%増）と伸長しておりますが、広告宣伝費など新施設の初期費用が増加しており、営業損失861百万円（前年同期は営業損失665百万円）となりました。

**消去又は全社** 売上高 △1,815百万円 営業利益 △4,642百万円

グループ間取引消去とグループシナジーの最大化のためのコストや新規事業のインキュベーションコスト、持株会社としての管理コストが含まれています。当四半期は東京オリンピック・パラリンピック関連費用のほか、新規事業開発やシニアを中心とする新たな雇用創出への取組み、本部機能集約化に伴い当セグメントに計上される人件費等が増加しました。

## ■セグメント別業績

売上高	2019年5月期 第2四半期(累計)	2020年5月期 第2四半期(累計)	増減率
HRソリューション	162,632百万円	158,301百万円	△2.7%
エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)他	138,592百万円	132,959百万円	△4.1%
エキスパートサービス(人材派遣)	83,814百万円	76,459百万円	△8.8%
BPOサービス(委託・請負)	46,529百万円	48,456百万円	+4.1%
HRコンサルティング、教育・研修、その他	4,324百万円	4,005百万円	△7.4%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	3,923百万円	4,038百万円	+2.9%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	7,632百万円	7,384百万円	△3.3%
アウトソーシング	16,407百万円	17,957百万円	+9.4%
ライフソリューション	2,743百万円	3,104百万円	+13.2%
地方創生ソリューション	1,194百万円	1,638百万円	+37.1%
消去又は全社	△1,878百万円	△1,815百万円	—
合計	164,692百万円	161,229百万円	△2.1%

営業損益	2019年5月期 第2四半期(累計)	2020年5月期 第2四半期(累計)	増減率
HRソリューション	8,110百万円	9,352百万円	+15.3%
エキスパートサービス(人材派遣) BPOサービス(委託・請負)他	2,871百万円	4,104百万円	+42.9%
エキスパートサービス(人材派遣)			
BPOサービス(委託・請負)	2,496百万円	3,853百万円	+54.3%
HRコンサルティング、教育・研修、その他			
グローバルソーシング(海外人材サービス)	374百万円	251百万円	△33.0%
キャリアソリューション(人材紹介、再就職支援)	1,893百万円	1,485百万円	△21.5%
アウトソーシング	3,345百万円	3,762百万円	+12.5%
ライフソリューション	65百万円	53百万円	△18.1%
地方創生ソリューション	△665百万円	△861百万円	—
消去又は全社	△3,776百万円	△4,642百万円	—
合計	3,732百万円	3,901百万円	+4.5%

※第1四半期連結会計期間より、「インソーシング(委託・請負)」を「BPOサービス(委託・請負)」に、「パブリックソリューション」を「地方創生ソリューション」にセグメント名称を変更、あわせて一部子会社のセグメント区分を変更しております。また、「グローバルソーシング」の営業利益を個別開示しております。

前年同四半期の数値は、変更後のセグメント区分に組み替えた数値を記載しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,529百万円減少(2.1%減)し、116,930百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少5,728百万円、受取手形及び売掛金の増加1,275百万円、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券の増加591百万円、有形固定資産の増加637百万円等によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて4,617百万円減少(5.8%減)し、74,589百万円となりました。これは主に、買掛金の減少1,828百万円、短期借入金の減少3,729百万円、未払費用の増加1,708百万円、未払法人税等の増加1,310百万円、長期借入金の減少2,407百万円等によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2,087百万円増加(5.2%増)し、42,341百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益392百万円、子会社株式の一部売却による増加5,956百万円、子会社による当該子会社自己株式の取得による減少1,694百万円、非支配株主持分の減少2,003百万円、配当金の支払712百万円等によるものであります。

以上の結果、財務指標としては、自己資本比率が前連結会計年度末と比べて4.0ポイント改善し、27.7%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比して658百万円減少し、25,972百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,495百万円(前第2四半期連結累計期間41百万円の減少)となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3,160百万円(同3,508百万円)、減価償却費1,979百万円(同2,125百万円)、のれん償却額409百万円(同511百万円)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、売上債権の増加1,462百万円(同658百万円の減少)、営業債務の減少224百万円(同2,733百万円)、法人税等の支払額2,981百万円(同2,016百万円)等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,981百万円(前第2四半期連結累計期間3,650百万円の減少)となりました。

資金減少の主な内訳は、固定資産の取得による支出2,849百万円(同3,030百万円)、敷金及び保証金の差入による支出126百万円(同447百万円)等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,132百万円(前第2四半期連結累計期間5,205百万円の増加)となりました。

資金増加の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入8,658百万円(同4,899百万円)等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、短期借入金の返済による支出2,997百万円(同37百万円の増加)、長期借入金の返済による支出3,154百万円(同3,073百万円)、配当金の支払額2,760百万円(同1,629百万円)、子会社の自己株式の取得による支出3,526百万円(前年同四半期は発生なし)等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績は概ね計画通りに推移していることから、通期連結業績予想につきましては、2019年7月12日に公表した業績予想を据え置きます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,305	26,577
受取手形及び売掛金	39,412	40,687
たな卸資産	2,035	2,474
その他	6,672	7,518
貸倒引当金	△107	△102
流動資産合計	80,317	77,154
固定資産		
有形固定資産	16,725	17,363
無形固定資産		
のれん	3,029	2,620
その他	5,222	5,135
無形固定資産合計	8,252	7,755
投資その他の資産		
その他	14,289	14,786
貸倒引当金	△126	△128
投資その他の資産合計	14,163	14,657
固定資産合計	39,141	39,775
資産合計	119,459	116,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,534	4,706
短期借入金	9,391	5,662
未払費用	15,090	16,798
未払法人税等	2,708	4,018
賞与引当金	4,143	4,123
役員賞与引当金	41	10
資産除去債務	1	9
その他	21,206	21,626
流動負債合計	59,116	56,957
固定負債		
社債	288	260
長期借入金	12,806	10,399
役員株式給付引当金	315	301
従業員株式給付引当金	257	282
退職給付に係る負債	1,996	2,066
資産除去債務	1,854	1,965
その他	2,570	2,356
固定負債合計	20,089	17,631
負債合計	79,206	74,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,263	14,534
利益剰余金	14,907	14,587
自己株式	△2,185	△2,185
株主資本合計	27,985	31,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447	611
為替換算調整勘定	14	△55
退職給付に係る調整累計額	△91	△45
その他の包括利益累計額合計	370	510
非支配株主持分	11,898	9,894
純資産合計	40,253	42,341
負債純資産合計	119,459	116,930

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
売上高	164,692	161,229
売上原価	128,533	123,831
売上総利益	36,158	37,397
販売費及び一般管理費	32,425	33,496
営業利益	3,732	3,901
営業外収益		
受取利息	17	17
補助金収入	21	25
不動産賃貸料	372	361
その他	165	225
営業外収益合計	577	629
営業外費用		
支払利息	108	95
コミットメントフィー	31	28
持分法による投資損失	35	10
不動産賃貸費用	298	299
支払手数料	236	411
その他	61	79
営業外費用合計	771	925
経常利益	3,538	3,606
特別利益		
固定資産売却益	8	—
関係会社株式売却益	—	4
特別利益合計	8	4
特別損失		
固定資産除売却損	33	13
減損損失	—	396
投資有価証券評価損	5	26
関係会社株式評価損	—	12
特別損失合計	38	450
税金等調整前四半期純利益	3,508	3,160
法人税、住民税及び事業税	1,294	1,548
法人税等調整額	404	△30
法人税等合計	1,698	1,518
四半期純利益	1,809	1,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,178	1,249
親会社株主に帰属する四半期純利益	631	392

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	1,809	1,642
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131	273
為替換算調整勘定	26	△78
退職給付に係る調整額	△26	46
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	△131	241
四半期包括利益	1,677	1,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	562	533
非支配株主に係る四半期包括利益	1,115	1,350

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,508	3,160
減価償却費	2,125	1,979
減損損失	—	396
のれん償却額	511	409
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	89	39
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	68
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△44	39
受取利息及び受取配当金	△28	△32
支払利息	108	95
補助金収入	△21	△25
持分法による投資損益(△は益)	35	10
固定資産除売却損益(△は益)	25	13
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△4
売上債権の増減額(△は増加)	658	△1,462
営業債務の増減額(△は減少)	△2,733	△224
未払消費税等の増減額(△は減少)	△107	369
その他	△2,119	△305
小計	2,005	4,506
利息及び配当金の受取額	53	43
利息の支払額	△106	△99
補助金の受取額	21	25
法人税等の支払額	△2,016	△2,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41	1,495
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,220	△1,996
有形固定資産の売却による収入	69	0
無形固定資産の取得による支出	△810	△853
投資有価証券の取得による支出	△116	△178
貸付けによる支出	△14	△2
敷金及び保証金の差入による支出	△447	△126
敷金及び保証金の回収による収入	146	114
事業譲受による支出	△14	△0
その他	△243	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,650	△2,981

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2018年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2019年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	37	△2,997
長期借入れによる収入	5,328	—
長期借入金の返済による支出	△3,073	△3,154
セール・アンド・リースバックによる収入	87	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△415	△330
社債の償還による支出	△28	△28
子会社の自己株式の取得による支出	—	△3,526
子会社の自己株式の処分による収入	—	6
配当金の支払額	△513	△710
非支配株主への配当金の支払額	△1,116	△2,049
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	4,899	8,658
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,205	△4,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△86
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,547	△5,704
現金及び現金同等物の期首残高	25,054	31,793
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	—
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△116
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,630	25,972

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第1四半期連結会計期間において連結子会社である株式会社ベネフィット・ワンの株式を一部売却、当第2四半期連結会計期間において株式会社ベネフィット・ワンが自己株式を取得したこと等により、資本剰余金が4,271百万円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が14,534百万円となっております。

(セグメント情報等)

## I. 前第2四半期連結累計期間(自2018年6月1日至2018年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HRソリューション			ライフソ リューション	地方創生ソ リューション			
	エキスパー トサービ ス、BPO サービス他 (注)1	キャリアソ リューション	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	137,259	7,591	16,231	2,670	938	164,692	—	164,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,333	40	175	73	256	1,878	△1,878	—
計	138,592	7,632	16,407	2,743	1,194	166,571	△1,878	164,692
セグメント利益又は 損失(△)	2,871	1,893	3,345	65	△665	7,509	△3,776	3,732

- (注) 1 「エキスパートサービス、BPOサービス他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、BPOサービス(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△3,776百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△3,795百万円、セグメント間取引消去18百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II. 当第2四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年11月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期 連結 損益計算書 計上額 (注)3
	HRソリューション			ライフソ リユーシ ョン	地方創生ソ リユーシ ョン			
	エキスパー トサービ ス、BPO サービス他 (注)1	キャリアソ リユーシ ョン	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	131,666	7,357	17,737	3,001	1,466	161,229	—	161,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,293	27	219	103	171	1,815	△1,815	—
計	132,959	7,384	17,957	3,104	1,638	163,044	△1,815	161,229
セグメント利益又は 損失(△)	4,104	1,485	3,762	53	△861	8,544	△4,642	3,901

(注) 1 「エキスパートサービス、BPOサービス他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、BPOサービス(委託・請負)、HRコンサルティング他、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,642百万円には、当社におけるグループ管理費用及び新規事業のインキュベーションコスト等△4,672百万円、セグメント間取引消去29百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、経営管理区分及び組織の見直しを行ったことに伴い、従来「キャリアソリューション」に含めておりました官公庁向けの請負事業ならびに人事コンサルティング事業を「エキスパートサービス(人材派遣)、BPOサービス(委託・請負)他」に含めて記載する方法に変更しております。

また第1四半期連結会計期間より、事業の実態を鑑み、「インソーシング(委託・請負)」を「BPOサービス(委託・請負)」に、「パブリックソリューション」を「地方創生ソリューション」にセグメント名称を変更しております。あわせて一部子会社のセグメント区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「地方創生ソリューション」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は、396百万円であります。

## (重要な後発事象)

## (子会社による当該子会社自己株式の取得と消却)

当社の連結子会社である株式会社ベネフィット・ワン（3月決算会社。以下、「ベネフィット・ワン」という。）は、2019年10月31日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及び具体的な取得方法について決議し、実施いたしました。

また、2019年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議し、実施いたしました。

## 1. ベネフィット・ワンが自己株式の取得及び消却を行う理由

資本効率の向上及び株主の皆様への利益還元を図るため。

## 2. 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	ベネフィット・ワン普通株式
取得し得る株式の総数	630,000株（上限） ※ 自己株式を除く発行済株式総数に対する割合 0.39%（2019年9月30日時点）
株式の取得価額の総額	1,400百万円（上限）
取得する期間	2019年11月1日
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

## 3. 取得結果

取得した株式の種類	ベネフィット・ワン普通株式
取得した株式の総数	630,000株
株式の取得価額の総額	1,388百万円
株式取得日	2019年11月1日
取得の方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

## 4. 消却に係る事項の内容

消却した株式の種類	ベネフィット・ワン普通株式
消却した株式の総数	上記3に基づき取得した自己株式の全数
消却日	2019年11月15日

## 5. 取得による当社連結財務諸表への影響

ベネフィット・ワンの自己株式の取得により、当社のベネフィット・ワンに対する持分比率が増加いたします。この自己株式の取得に伴いまして、2020年5月期第3四半期連結会計期間において、資本剰余金が678百万円減少する見込みであります。